



特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合 2020 年度定時総会

日時：2020 年 4 月 21 日（火）14：30～15：20

会場：計測自動制御学会事務所を拠点とする Web 開催

開会

【挨拶】 14:30～14:35 会長：北川 源四郎

【議事】 14:35～15:05

第 1 号議案：新役員の選任

第 2 号議案：2019 年度事業報告および 2020 年度事業計画案

第 3 号議案：2019 年度収支決算報告および 2020 年度予算案

【木村賞表彰】 15:10～15:20

受賞者 古田 一雄（東京大学）

「社会問題の解決とシミュレーション」

閉会

1. 第1号議案：新任役員選任 2020年度横幹連合役員（案）

役職		#	任期			氏名	所属	所属学会	推薦母体	
			初就任	始	終					
会長	再任 (会長としては新任)	1	2005.4	会長: 2020.4	～	会長: 2022.3	安岡 善文	東京大学 名誉教授	日本リモート センシング学会	理事
副会長	留任	2	2007.4	副会長: 2019.4	～	副会長: 2021.3	椿 広計	統計数理研 究所	日本品質管理学会	学会
副会長	新任 (理事としては留任)	3	2019.4	副会長: 2020.4	～	副会長: 2021.3	高木 真人	日本工学会	計測自動制御学会	学会
理事	留任	4	2005.4	2019.4	～	2021.3	木村 忠正	電気通信大 学	日本信頼性学会	学会
理事	留任	5	2019.4	2019.4	～	2021.3	櫻井成一朗	明治学院大 学	社会情報学会	学会
理事	留任	6	2017.4	2019.4	～	2021.3	田名部元成	横浜国立大 学	経営情報学会 日本シミュレーション& ゲーミング学会	学会
理事	留任	7	2019.4	2019.4	～	2021.3	林 勲	関西大学	日本知能情報 ファジィ学会	学会
理事	留任	8	2019.4	2019.4	～	2021.3	深尾 隆則	東京大学	システム制御 情報学会	学会
理事	留任	9	2019.4	2019.4	～	2021.3	三上 喜貴	長岡技術科 学大学	日本MOT学会	学会
理事	留任	10	2017.4	2019.4	～	2021.3	村上 存	東京大学	日本デザイン学会	学会
理事	留任	11	2019.4	2019.4	～	2021.3	横井 郁子	東邦大学	日本人間工学会	学会
理事	再任	12	2011.4	2020.4	～	2022.3	板倉 宏昭	産業技術大 学院大学	日本経営システム 学会	理事
理事	新任	13	2020.4	2020.4	～	2022.3	伊東 明彦	宇宙技術開 発	日本リモート センシング学会	学会
理事	新任	14	2020.4	2020.4	～	2022.3	岩澤誠一郎	名古屋商科 大学	行動経済学会	学会
理事	再任	15	2013.4	2020.4	～	2022.3	倉橋 節也	筑波大学	計測自動制御学会	理事
理事	新任	16	2020.4	2020.4	～	2022.3	佐藤 一弘	東洋製織グ ループホール ディングス	日本開発工学会	学会
理事	新任	17	2020.4	2020.4	～	2022.3	長沢 伸也	早稲田大学	日本感性工学会	学会
理事	再任	18	2018.4	2020.4	～	2022.3	長谷川恭子	立命館大学	日本シミュレーシ ョン学会	理事
理事	新任	19	2020.4	2020.4	～	2022.3	林 聖子	亜細亜大学	研究・イノベーシ ョン学会	学会
理事	再任	20	2015.4	2020.4	～	2022.3	藤井 享	北見工業大 学	国際戦略経営研究学会	学会
理事	再任	21	2009.4	2020.4	～	2021.3	船橋 誠壽		計測自動制御学会	理事
理事	再任	22	2010.4	2020.4	～	2022.3	本多 敏	慶應義塾 大学	計測自動制御学会	理事
理事	新任	23	2020.4	2020.4	～	2021.3	宮里 義彦	統計数理研 究所	計測自動制御学会	学会
監事	留任	24	2003.4	2019.4	～	2021.3	出口光一郎	東北大学	計測自動制御学会	理事
監事	再任	25	2009.4	2020.4	～	2022.3	田村 義保	統計数理研 究所	日本統計学会	理事

注：初就任時期は任意団体の時期を含む

名誉会長		1		2008.4	～		吉川 弘之	(国研)科学技 術振興機構		
顧問		1		2013.4	～		木村 英紀	早稲田大学		
顧問		1		2018.10	～		鈴木 久敏	情報・システ ム研究機構		

2020年度 新任・再任役員 略歴

会長候補

安岡 善文 (新任) (東京大学名誉教授)

1975年 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻博士課程修了、工学博士
1975年 国立公害研究所(現国立環境研究所)入所。国立環境研究所総合解析部総合評価研究室長、同地球環境研究センター総括研究管理官などを経て
1998年 東京大学生産技術研究所教授
2007年 国立環境研究所理事
2016年～2018年 千葉大学環境リモートセンシング研究センター長
現在 科学技術振興機構(JST)研究主幹。
専門は環境計測、特に、宇宙からの環境リモートセンシング。現在は、SATREPSやFuture Earth等の科学技術外交プログラムを推進。学会活動としては、日本リモートセンシング学会元会長など。

理事候補

板倉 宏昭 (再任) (産業技術大学院大学)

日本IBM株式会社、東京大学先端研客員研究員、香川大学経済学部経営システム学科助教授、マサチューセッツ工科大学(MIT)経営大学院研究員、(中国)浙江工商大学経営管理学院客員教授など歴任。
2004年4月 香川大学大学院地域マネジメント研究科(ビジネススクール)教授
2011年4月～2015年3月 同研究科長、同大学教育研究評議員
2017年4月 産業技術大学院大学 産業技術研究科 情報アーキテクチャ専攻教授

伊東 明彦 (新任) (宇宙技術開発(株))

1999年 東京理科大学大学院 理工学研究科 土木工学専攻 修士課程修了
1999年 宇宙技術開発株式会社 入社
2011年 千葉大学大学院自然科学研究科 自然科学研究科専攻 博士課程修了 理学博士
2008年度 農林水産省 衛星画像を活用した損害評価方法に関するシステム開発 検討委員
2013年度～ 地球観測データ利用ビジネスコミュニティ幹事
2014・2015年度 (一社)日本リモートセンシング学会 理事・事務局長
2016年～ 防災学術連携体 防災学術連携委員
2017年～ (一社)もりや循環型農食健協議会 代表理事
2018年度～ (一社)日本ドローンコンソーシアム 理事・事務局長
2018年～ 株式会社もりやコレクション 代表取締役

岩澤誠一郎 (新任) (名古屋商科大学)

1987年 野村総合研究所入社
1992年 ボストン大修士(MBA、経済学)
2003年 ハーバード大博士(経済学)
2012年 名古屋商科大学 経済学部教授、同大学院教授
2013年 名古屋商科大学経済学部学部長、同大学院教授

倉橋 節也 (再任) (筑波大学)

1995年 放送大学教養学部産業と技術専攻卒業
2002年 筑波大学大学院経営・政策科学研究科企業科学専攻 博士(システムズ・マネジメント)取得
2006年 筑波大学大学院ビジネス科学研究科助教授、現在、教授
社会シミュレーション、経営情報分析、ゲーミング、進化的機械学習、異常診断などの研究に従事。

佐藤 一弘 (新任) (東洋製罐グループホールディングス(株))
1985年4月～ 東洋製罐株式会社入社 総合研究所勤務
2010年4月～ 東洋製罐株式会社新規事業部部長
2014年4月～ 東洋製罐グループホールディングス(株) ライフサイエンス事業推進室長
2016年4月～ (株)リンフォテック代表取締役社長
2018年4月～ 東洋製罐グループホールディングス(株) 執行役員総合研究所長

長沢 伸也 (新任) (早稲田大学)
1980年 早稲田大学大学院理工学研究科修了
1995年 立命館大学教授等を経て
2003年 早稲田大学ビジネススクール (現、大学院経営管理研究科) 教授、現在に至る。工学博士。仏 ESSEC ビジネススクール、パリ政治学院各客員教授等を歴任。
2005年～07年 日本感性工学会副会長、09年より同参与。
2019年 商品開発・管理学会、加飾技術研究会各会長。
Journal of Global Fashion Marketing (Routledge), Luxury Research Journal (Inderscience)等
5 国際学術誌の編集委員・編集顧問。編著書・訳書 115 冊、論文 439 編。

長谷川恭子 (再任) (立命館大学)
2004年4月～2005年3月 立命館大学工学部・2号助手
2005年4月～2007年10月 立命館大学 COE 推進機構・ポストドクトラルフェロー
2007年11月～2009年3月 独立行政法人 科学技術振興機構・CREST 研究員
2009年4月～2011年3月 立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構・ポストドクトラルフェロー
2011年4月～2012年3月 立命館大学衣笠研究機構・ポストドクトラルフェロー
2012年4月～2017年3月 立命館大学 情報理工学部 助教
現在 立命館大学 情報理工学部 講師

林 聖子 (新任) (亜細亜大学)
1986年～1989年 社団法人日本看護協会看護研修センター図書館
1989年～2016年 一般財団法人日本立地センター立地総合研究所総括研究主幹
2016年4月～ 亜細亜大学都市創造学部教授 (現在に至る)
東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科イノベーション専攻博士後期課程単取得退学
専門：中小企業のイノベーション創出支援 (仙台堀切川モデル、福島堀切川モデル、公設試他)、技術経営、産学連携による地域産業振興 等

藤井 享 (再任) (北見工業大学)
1990年4月～2019年12月 株式会社日立製作所にて主に営業企画・マーケティング戦略関連業務に従事
2020年1月 国立大学法人北見工業大学工学部地域国際系教授
国際戦略経営研究学会理事、日本情報経営学会理事、日本ホスピタリティ・マネジメント学会理事、群馬大学研究・産学連携戦略推進機構客員教授、明治大学サービス創新研究所客員研究員、中央大学政策文化総合研究所客員研究員を歴任。
専門分野：技術経営戦略・サービスイノベーション・俯瞰工学。
主要著書『スマートインフラ戦略ーサービスイノベーションによる利益創出モデルー』(ブイツーソリューション、2012年)『桁違い効果の経営戦略 新製品・新事業のビジネスモデル創造』(共著、芙蓉書房出版、2011年)他。

船橋 誠壽 (再任)
1969年 京都大学大学院工学研究科修士課程修了 (数理工学専攻)
1969年～2010年 (株)日立製作所中央研究所、システム開発研究所にて主管研究員、主管研究

長等を歴任、システム制御に関する研究開発に従事
 1996年～1999年 東京大学大学院数理科学研究科 客員教授（数理科学セミナー担当）
 2003年～2008年 京都大学大学院情報学研究科数理工学専攻 客員教授（応用数理モデリング分野担当）
 2007年～2011年 （独）国立環境研究所 監事
 2009年～現在 NPO 法人横断型基幹科学技術研究団体連合 理事、事務局長（2009 - 2014年）、副会長（2015 - 2019年）
 2012年～2017年 北陸先端科学技術大学院大学 シニアプロフェッサー
 2017年～2020年 （一社）国際環境研究協会 プログラムオフィサー

本多 敏（再任）（慶應義塾大学）

1975年 東京大学工学部計数工学科卒業、同年同学科助手
 1986年 同学科講師、同年熊本大学工学部生産機械工学科助教授
 1990年 慶應義塾大学理工学部計測工学科助教授
 1992年 アーヘン工科大学客員研究員
 1998年 慶應義塾大学理工学部物理情報工学科教授
 2017年 慶應義塾大学名誉教授
 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科附属 SDM 研究所上席研究員

宮里 義彦（新任）（統計数理研究所）

1984年3月 東京大学大学院博士課程修了（計数工学専攻）、同大学工学部助手、千葉工業大学機械工学科助手を経て、
 1987年7月～ 文部省統計数理研究所 予測制御研究系 助教授 現在、組織の改組を経て、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所 モデリング研究系 教授、総合研究大学院大学複合科学研究科統計科学専攻併任
 2015年4月～2019年3月 統計科学専攻長
 2019年4月 統計数理研究所副所長
 2020年4月 総合研究大学院大学複合科学研究科長併任、現在に至る
 計測自動制御学会（フェロー）、IEEE (Senior Member)などの会員

監事候補

田村 義保（再任）（統計数理研究所）

1975年3月 東京工業大学理学部物理学科卒業
 1977年3月 東京工業大学大学院理工学研究科物理学専攻修士課程修了
 1980年3月 東京工業大学大学院理工学研究科物理学専攻博士課程修了（理学博士）
 1980年4月 日本学術振興会奨励研究員
 1981年7月 統計数理研究所研究員
 1985年4月 統計数理研究所助手
 1986年7月 統計数理研究所助教授
 1989年4月 総合研究大学院大学助教授（兼任）
 1997年4月 統計数理研究所教授（2018年3月定年退職）
 1997年4月 総合研究大学院大学教授（兼任）（2018年3月まで 現在 名誉教授）
 2018年4月 統計数理研究所統 名誉教授・特任教授
 2018年4月 独立行政法人統計センター 統計技術研究課 特別研究員
 1998年4月から技術課長、統計計算開発センター長、研究主幹、副所長を計20年間兼任

2. 第2号議案：2019（令和元）年度事業報告および2020（令和2）年度事業計画案

2-1 横幹連合 2019 年度事業報告・2020 年度事業計画

(A) 2019（令和元）年度事業報告

[1] 2019（令和元）年度の概況

横幹連合は、設立から16年を経て、横断型基幹科学技術の理念の認知活動から実践へと大きく転換をしており、設立10周年時に立案をした「中長期ビジョン2014」の実行と深化、さらには関連機関との連携強化など、新たな活動の創生に努めている。

2019年度の活動方針として、

①横幹連合と会員学会との関係、特に会員学会にとっての横幹連合の存在価値を高めること

②横幹技術協議会を始め、日本の産業界にとっての横幹連合の存在価値を高めること

を打ち出し、この方針に沿った活動に注力した。

基盤的な学術活動である第10回横幹連合コンファレンスを、2019年11月30日(土)・12月1日(日)に長岡技術科学大学にて「SDGs（持続可能な開発目標）と横幹科学技術—2030年までの工程」をテーマに開催し、ポスターセッションを含めて総計124件の発表を得て、2日間で158名の参加があった。

この第10回横幹連合コンファレンスに併設して、2019年度の会員学会会長懇談会を開催した。会員学会から11名、役員16名の出席を得て、横幹連合の最近の活動状況の報告、特にSDGsに関する事業報告をし、意見交換を行った。

横幹連合の会誌「横幹」について、第13巻第1号(2019年4月)および第13巻2号(2019年10月)を発行しJ-STAGEにて公開した。

このほか、ホームページやニュースレターを通じて幅広く社会とのコミュニケーションを行った。また、これらの発行体制を強化する方向に、一歩前進した。

調査研究会については、2018年度に終了した「横断型人材育成プログラム調査研究会」のメンバーをベースに立ち上げたWGを学術・国際委員会WGとして位置づけ、厚生労働省のリカレント教育への対応、システムイノベーションセンター人材育成支援を継続した。

横幹技術協議会とは、第54、55回、56回の都合3回の横幹技術フォーラムを共催した。

また、新規会員の獲得のための活動を行った。本日現在の会員学会数は34学会である。防災・減災を学協会で連携して推進する防災学術連携体に引き続き参画し、第9回防災学術連携シンポジウムでは、横幹連合として北野利一氏（名古屋工業大学／統計数理研究所客員）による「低頻度に伴う不確実性について—数理統計の視点から」の発表を行った。

財政面では、コンファレンス・会誌等の事業努力により、前年度並みの成果を得たが、引き続き厳しい状況であるので、より一層の努力が必要である。

以下、2019年度の主な活動を個別に列挙する。また、主要な項目については、[2]～[7]に、詳細を述べる。

(1) 第10回横幹連合コンファレンスの開催

(2) 第11回横幹連合コンファレンスの準備（2020年10月、統計数理研究所（立川市）にて開催予定）

(3) 2019年度木村賞の選定

(4) コトづくりコレクションの選定

(5) 防災学術連携体および参加学協会との連携活動

(6) 関連機関との連携

・横幹技術フォーラムの開催：（第54回、第55回、第56回）

(7) 会誌「横幹」の刊行：第13巻第1号（2019年4月）、第13巻第2号（2019年10月）を発行した。J-STAGEにて公開中。

(8) 横幹連合ニュースレター：No.57～No.60を発行し、会員学会に周知した。

(9) 高齢・障害・求職者支援機構の実施する「学会と連携した企業の技術者向け教育訓練プログラムの開発研究会」に、横幹連合から委員を派遣し、プログラム開発に協力した。

(10) 一般社団法人システムイノベーションセンターを支援し、連携・協力の推進に関する覚書の準

備に取り組んだ。

[2] 第10回横幹連合コンファレンスの開催

- ・実行委員長：大石 潔氏（長岡技術科学大学）
- ・プログラム委員長：木村忠正氏（電気通信大学）
- ・ポスターチェア：三好孝典氏（長岡技術科学大学）
- ・日程：2019年11月30日(土)・12月1日(日)
- ・会場：長岡技術科学大学（長岡市）
- ・メインテーマ：「SDGs（持続可能な開発目標）と横幹科学技術—2030年までの工程」
- ・特別講演1件、パネル討論会2件を実施、学術講演としては6パラレル22セッションを設けて総計93件の発表を得た。2日間で158名の参加があった。
- ・第9回に続いて、若手の参加を促すポスターセッションを開催、31件の発表を得た。優れた発表として、①横倉勇希（長岡技術科学大学）「ヒューマンインタラクションロボットアクチュエータのための2慣性共振系の負荷側加速度制御」、②野明智也（長岡技術科学大学）「小型無人航空機のリスクマネジメントについて」、③信田勝美（産業技術大学院大学）「地域活性化における商店街の新たな役割—戸越銀座を中心に—」を表彰した。
- ・横幹連合会誌「横幹」14巻1号（2020年6月発行）にて、開催報告を掲載する。

[3] 第11回横幹連合コンファレンスの準備

- ・日程：2020年10月8日(木)・9日(金)
- ・会場：統計数理研究所（東京都立川市）
- ・メインテーマ：「サステナブル・イノベーションに向けて —横幹知による深化と創発—」
- ・実行委員長：宮里義彦氏（統計数理研究所）
- ・実行副委員長：田村義保氏（統計数理研究所）
- ・プログラム委員長：橋本秀紀氏（中央大学）
- ・ポスターチェア：選任中

[4] 2019年度木村賞表彰

第10回横幹連合コンファレンスでの発表講演から次の1件を2020年度定時総会にて表彰することとした。

- ・受賞者：古田一雄氏（東京大学）
受賞論文：「社会問題の解決とシミュレーション」

[5] コトづくり至宝認定事業の推進

横幹連合傘下の会員学会およびその個人会員・賛助会員が保有する「コトづくり」の指針となる事例を、一定のルールで取り上げ、横幹「コトづくり至宝」として顕彰する取組みの具体化として、「コトづくり至宝」となる候補を「コトづくりコレクション」として、今年度は2件選定した。

[6] 会員学会、横幹協議会と連携した活動

- ・横幹技術フォーラムの開催
 - 第54回 「Society5.0時代のヘルスケア（その2）」
日時：2019年5月24日(金) 15：00～17：00
 - 第55回 「Society 5.0が実現するデータ駆動型まちづくり—展望と課題—」
日時：2019年5月28日(火) 14：00～17：20
 - 第56回 「オープンイノベーション活動『豊洲の港から』」
日時：2020年1月15日(水) 15：00～17：00

[7] 会誌「横幹」の電子ジャーナル化

会誌「横幹」を、バックナンバーを含めて電子ジャーナルとしてJ-STAGEから公開中。オープンアクセスの流れを受けて、バックナンバーを含めて「横幹」第1巻1号からクリエイティブ・コモンズ：CCライセンス CC-BY-NCを適用している。

(B) 2020 (令和 2) 年度事業計画案

[1] 2020 (令和 2) 年度の方針

前年度に引き続き、2013～4 年度に骨子を策定し具体化を図った「中長期ビジョン 2014」に基づき、横幹理念の実践への展開期との認識の下、単独の学会では解決が難しい課題に対する研究プロジェクトに積極的に取組んで、社会への貢献と学術の深化に努める。横幹連合のような広い分野の学会が連携して対応することが求められている課題に取り組むことで、新しい形での、また、時代に即した学会活動の展開を通して、横幹科学技術、横幹連合そのものの成長へと繋げていく。

具体的には以下の事項を推進する。

(1) 調査研究事業

中長期ビジョン 2014 に基づき、具体的な行動計画へと展開する。第 11 回横幹連合コンファレンスを開催して社会の発展と文化の深化をもたらす知の統合についての議論を行うと同時に、企画・事業委員会、学術・国際委員会を中心に立案した横幹科学技術の研究推進の基本的な枠組みに基づいて、社会的要請の高いシステム統合、人材育成等の展開を図る。これらの推進を的確かつ迅速に進めるために、横幹会議を通じて産官学とのトップレベルの対話に努める。

(2) プロジェクト事業

社会的課題に関する国家プロジェクト等への積極的参画、産業界の横幹的課題解決のための産学連携プロジェクトを推進する。また、そのインキュベーションとして、継続的に横幹産学懇談会を開催する。

(3) 普及啓発事業

会誌「横幹」の電子ジャーナル発行体制の強化に努め、会員学会の会員をはじめ広いサーキュレーションを得て、横幹科学技術の学術面での普及啓発を図る。また、社会的課題の横幹技術による解決をテーマにした横幹技術フォーラムの開催を行う。

横幹の理念の一つである「知の統合」について、社会的認知度を高め横幹連合の存在感を強化するため、「知の統合」シリーズ書籍の出版企画を進める。

(4) 広報事業

ホームページ、ニュースレター等による広報を行う。会員学会会員とのコンタクトの強化に努めると同時に、新しい広報手段の開拓を含め、会員学会活動の企業への情報提供の場づくりにも努力する。

(5) 横幹コトづくり至宝認定事業

広い分野において横幹連合傘下の会員学会およびその個人会員・賛助会員は、「コトづくり」の指針となる事例を保有していると考え、これらを一定のルールで取り上げ、横幹コトづくり至宝として顕彰し、世の中にアピールすると同時に大学教育にも反映する取組みを推進する。当年度も至宝となるべきコレクションの収集に努める。

(6) その他

持続可能な事業体制への転換を目指す。このために、受益者に関する見直しを行い、新たな社会との関係づくりを構想する。

[2] 2020（令和2）年度事業計画

2020（令和2）年度横幹連合事業計画

事業名	事業内容	実施 予定 日時	受益対象者 の範囲及び 予定人数
調査研究・企画事業 (1)	<p>＜中長期ビジョン2014の具体化と行動展開＞</p> <p>2014年度に策定した中長期ビジョン2014の枠組みに沿って、調査研究・企画の具体的な行動として展開する。</p>	通年	学・産・官
調査研究・企画事業 (2)	<p>＜第11回横幹連合コンファレンス＞</p> <p>学界・産業界から広く参加を募り、横幹理念の実践を目指して、社会の発展と文化の深化をもたらす知の統合に係る広い分野の知の交流をはかり、新たな実践活動の第一歩とする。</p>	10月	学界・産業界から 広く参加を募る (150名)
調査研究・企画事業 (3)	<p>＜防災学術に関する横幹連合の取組み＞</p> <p>防災学術連携体に加加盟している学協会と連携し、国民の関心が高い防災・減災への取組みを進め、横幹科学技術を通して国土強靱化や安心安全社会の建設に貢献する。</p>	通年	会員学会・ 防災学術連携体を中心とした学界
調査研究・企画事業 (4)	<p>＜調査研究会＞</p> <p>横幹的アプローチを必要とする社会的な課題や産業界の課題を取り上げ、複数分野の専門家によるチームを結成し、調査研究を行う。成果は報告書・フォーラム等で一般に公表し、場合によっては、プロジェクト事業へと展開する。</p>	通年	会員学会を中心とした学界
調査研究・企画事業 (5)	<p>＜横幹会議の定着と会員学会へのフィードバック＞</p> <p>産官学とのトップ会談の場である横幹会議を定着させ、その成果を会員学会にフィードバックすると共に、会員学会同士の連携協力へ橋渡しする。</p>	通年	学・官・産
プロジェクト事業 (1)	<p>＜社会プロジェクト活動＞</p> <p>JST等の社会的課題や挑戦的研究開発に関する国家プロジェクト等の受託・推進・連携を検討し、横幹科学技術の有用性を立証するとともに、今後の取組み課題を抽出する。</p>	通年	会員学会を中心とした学界
プロジェクト事業 (2)	<p>＜産業プロジェクト活動：インキュベーションとプロジェクト化＞</p> <p>横幹産学懇談会を通じて、知の統合による産学連携の実現を目指して「IIoTがもたらすアウトカム経済への方向」をテーマに産業界との緩やかな対話を継続して行い、産業界が求める「実問題」に応える横幹科学技術を明らかにし、解決活動への結び付けを行う。また、横幹技術協議会と産業の芽となる共同開発の可能性を模索する。</p>	通年	産・学
普及啓発事業 (1)	<p>＜会誌「横幹」第14巻1、2号の発行＞</p> <p>横幹科学技術を様々な角度から掘下げ、多分野からの理解を深める会誌を刊行する。</p>	6月 10月	一般者
普及啓発事業 (2)	<p>＜横幹技術フォーラムの開催＞</p> <p>主に産業界を対象に、横幹科学技術の先端研究成果を第一線で活躍する研究者が解説する。また、産学の対話の場としても活用する。</p>	隔月	産業界の中核技術者
広報事業 (1)	<p>＜ホームページ＞</p> <p>ホームページを管理運営し、横幹科学技術の解説、イベントの案内、技術討論、会員学会との交流などを行う。企業に向けての会員学会の横断的な情報提供の場づくりに努力する。</p>	通年	会員学会・ 一般者

広報事業 (2)	<p>＜パンフレット・ニュースレター等による広報＞</p> <p>横幹連合の活動、横幹連合会員学会の活動の紹介、各種イベントの周知・広報等を行う。会員学会会員とのコンタクト強化に努める。新しい広報手段（SNS、ゆるキャラなど）の活用を進め、さらに、これまでの蓄積を素材とする出版についても検討する。</p>	通年	学界・ 会員学会・ 一般者
出版事業	<p>＜「知の統合」シリーズの刊行＞</p> <p>「知の統合」シリーズ図書の刊行を継続的に企画し、東京電機大学出版局から発刊する。</p>	通年	学生・産業 界の中核技 術者・会員 学会
表彰事業 (1)	<p>＜木村賞の審査と表彰＞</p> <p>横幹連合コンファレンスでの発表講演の中から、横幹的アプローチがなされた優れた研究を選定し、最優秀発表講演 1~2 件を表彰する。表彰式は翌年度の定時総会に合わせて実施する。</p>	6~ 10月	コンファ レンス講演者
表彰事業 (2)	<p>＜横幹コトづくり至宝認定事業＞</p> <p>主に会員学会を対象に、コトづくりと言える活動や催事の事例を収集する。その後、至宝と呼ぶに相応しい活動や催事を横幹コトづくり至宝として認定し、表彰する。本年度は昨年引き続き事例の収集、認定基準の策定とその活用策を検討し、認定事業の骨格を定める。</p>	隔月	会員学会 ・ 大学教員
その他	<p>＜事業運営の体質強化・転換＞</p> <p>文系学会へのアプローチを強化し、会員学会の増強に努める。財務状況の適切な改善策を立案し、持続可能な事業体制の強化を目指す。このために、受益者に関する見直しを行い、新たな社会との関係づくりを構想する。事務の効率化、経費削減に努める。</p>	通年	会員学会・ 横幹連合 支援者

2-2 常置委員会 2019 年度事業報告・2020 年度事業計画

2-2-1 企画・事業委員会

(A) 2019 年度の事業報告

委員長 (副会長)	椿 広計	(統計数理研究所、日本品質管理学会)
副委員長(理事)	三上 喜貴	(長岡技術科学大学、日本 MOT 学会)
委員 (理事)	板倉 宏昭	(産業技術大学院大学、日本経営システム学会)
委員 (理事)	木野 泰伸	(筑波大学、日本品質管理学会)
委員 (理事)	倉橋 節也	(筑波大学、計測自動制御学会)
委員 (理事)	高木 真人	(日本工学会、計測自動制御学会)
委員 (理事)	田村 義保	(統計数理研究所、日本統計学会)
委員 (理事)	林 勲	(関西大学、日本知能情報フェジイ学会)
委員 (理事)	船橋 誠壽	(国際環境研究協会、計測自動制御学会)
委員	青山 和浩	(東京大学)
委員	安藤英由樹	(大阪大学、日本バーチャルリアリティ学会)
委員	岩崎 学	(横浜市立大学、応用統計学会)
委員	遠藤 薫	(学習院大学、社会情報学会)
委員	田中 覚	(立命館大学、日本シミュレーション学会)
委員	土谷 隆	(政策科学大学院大学、日本統計学会)
委員	藤本 英雄	(名古屋工業大学、日本ロボット学会)
委員	山本修一郎	(名古屋大学)
監事	六川 修一	(東京大学、日本リモートセンシング学会)

1. 委員会開催

3 回の委員会 (持ち回り 2 回) を開催し、昨年度に引き続き横幹コトづくり至宝認定事業の推進、横幹活動の俯瞰図の検討、新規企画事項として、SDGs に必要な産官学の横断的取り組みの企画を行う WG を設置すると共に、人工知能学会との共催事業も企画した。更に、横幹連合による公的競争資金公募の可能性を拓くための研究不正防止規定整備に着手した。

2. 横幹連合コトづくり至宝発掘事業の推進

「コトづくりコレクション」への収集案件を、第 10 回横幹連合コンファレンス等を通じて発掘した。2019 年度の「コトづくりコレクション」への収集した案件は以下の 2 件であり、収集件数は 7 件となった (括弧内は申請者)。

- ・日本リモートセンシング学会 (立川哲史、高久淳一) : 地球観測衛星による全球地形データ
- ・日本統計学会 (江口真透) : さまざまな研究パラダイムをつなぐ情報幾何

3. システムイノベーションセンターへの協力

2019 年 1 月に設立された (一社) システムイノベーションセンターの設立 (2019 年 1 月) に横幹連合会員学会から推薦された学術協議会メンバーを中心にセンター活動に協力を行った

4. 新規企画の推進

横幹科学技術に関わる内外動向をレビューし、今後の取組みについて検討した。

- ・企画事業委員会の下に SDGs ワーキンググループを設置し、横幹連合加盟学会並びに日本学術会議登録学協会の SDGs 活動への連携可能性の分析を、各学会が公表しているテキスト情報の分析を開始した。また、第 10 回横幹連合コンファレンスのプレナリーパネル討論「SDGs への取り組みにおける横幹シナジーの発揮」を学術・国際委員会と共に企画した。パネル討論に参加した、現在、SDGs 指標測定を取りまとめている総務省政策統括官室との連携協定締結を模索している。
- ・第 10 回横幹連合コンファレンスにおいて人工知能学会との共催セッションである「人工知能と横幹知」の企画に協力した。

5. 横幹連合活動の表現

昨年度に引き続き、横幹連合活動の表現 (図案) について検討した。

6. 横幹連合による公募型競争資金獲得のための環境整備

横幹連合が、自ら JST などの競争資金獲得に必要な研究不正防止制度に関わる規定案を策定した。

(B) 2020 年度の事業計画

1. 委員会開催

四半期に一度程度の開催を目途に委員会と毎月 SDGs ワーキングを開催し、関連常置委員会との連携の下に継続課題の推進、新規事業企画事項の発掘、横幹会議の開催、を行う。

2. 継続課題の推進

- ・コトづくり至宝認定事業の推進
- ・横幹連合活動の表現（図案）の作成
- ・横断型技術推進協議会並びに（一社）システムイノベーションセンターとの連携
- ・SDGs に関わる必要な学会連携活動を示す分析

3. 新規事業企画事項

国の第 6 期科学技術基本計画（2021-2025）への準備に対応して、SDGs 活動に資するの取組みでは、総務省政策統括官室との連携を強化すると共に、自然科学と人文・社会科学系学協会との連携型研究プロジェクトのデザインを通じた人文・社会科学の振興、Society5.0 など数理・データサイエンス・AI の振興アプローチへの取り組みについて、知のプラットフォーム構築に長けた横幹連合のアドバンテージを活かし、会員学会の地位向上、取組み課題の明確化に資する具体的な展開を横幹コンファレンス企画セッション・横幹会議開催などを通じて実現する。

2-2-2 総務・会員委員会

(A) 2019 年度の事業報告

委員長（理事）	田村 義保	（統計数理研究所、日本統計学会）
副委員長（理事）	高木 真人	（日本工学会、計測自動制御学会）
委員（副会長）	本多 敏	（慶應義塾大学、計測自動制御学会）
委員（理事）	木村 忠正	（電気通信大学、日本信頼性学会）
委員（理事）	高橋 泰城	（北海道大学、行動経済学会）
委員	保坂 寛	（東京大学、日本ロボット学会）

本委員会は、事務局の管理、財務処理、会員学会との連携強化を使命とする。

1. 事務局の管理

事務局長の嘱託業務委託契約が、2019 年 12 月 31 日をもって終了のため、2020 年 1 月 1 日より、同条件で契約を更新した。

会計・総務担当の事務局員の労働契約が、2020 年 3 月 31 日をもって終了のため、2020 年 4 月 1 日より、同条件で契約を更新した。

編集・総務担当の事務局員の労働契約が、2020 年 3 月 31 日をもって終了のため、2020 年 4 月 1 日より、同条件で契約を更新した。

2. 会員学会の連携強化

会長懇談会のプログラムの作成と司会進行を行った。

3. 新規会員勧誘

新規会員の勧誘を 1 学会に対して行った。

4. 2019 年度総会の運営、2020 年度総会の企画を行った。

5. 2019 年度会員学会会長懇談会の開催

第 10 回横幹連合コンファレンスに併設して、2019 年度の会員学会会長懇談会を開催した。会員学会から 11 名（外数で役員 2 名）、役員の出席 16 名を得て、横幹連合の最近の活動状況の報告、特に SDGs に関する事業報告をし、意見交換を行った。

6. 事務局、理事会が主担当となり、本委員会が協力した事項

木村賞審査委員会の幹事を務めた。

役員候補者推薦委員会の委員を務めた。

(B) 2020 年度の事業計画

1. 予算健全化策の立案と推進

予算健全化のために、引き続き具体的な施策立案と推進に注力する。この一環として受益者を見直し、新しい社会との関係づくりについて検討する。また、個人会員や教育機関サポーター制度などを検討して財政の増強を図る。

2. 会員学会の連携強化と新規会員勧誘

現在の会員学会間の情報共有や意見交換を積極的に行うと共に、その仕組みの強化を検討し、学会同士で情報共有や連携を行う場としての横幹連合の意義を明確化するための取り組みを推進する。また、社会科学系・文系学会や横幹的学会への新規参加呼びかけを積極的に推進する。

2-2-3 学術・国際委員会

(A) 2019年度の事業報告

委員長 (副会長)	本多 敏	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
副委員長(理事)	木村 忠正	(電気通信大学、日本信頼性学会)
委員 (理事)	木野 泰伸	(筑波大学、日本品質管理学会)
委員 (理事)	木村 裕一	(近畿大学、日本生体医工学会)
委員 (理事)	葛岡 英明	(東京大学、ヒューマンインタフェース学会)
委員 (理事)	倉橋 節也	(筑波大学、計測自動制御学会)
委員 (理事)	田名部元成	(横浜国立大学、経営情報学会・日本シミュレーション&ゲーミング学会)
委員 (副会長)	椿 広計	(統計数理研究所、日本品質管理学会)
委員 (理事)	椿 美智子	(電気通信大学、研究・イノベーション学会)
委員 (理事)	長谷川恭子	(立命館大学、日本シミュレーション学会)
委員 (理事)	深尾 隆則	(立命館大学、システム制御情報学会)
委員 (理事)	船橋 誠壽	(国際環境研究協会、計測自動制御学会)
委員 (理事)	三上 喜貴	(長岡技術科学大学、日本 MOT 学会)
委員	青山 和浩	(東京大学)
委員	浅間 一	(東京大学、日本ロボット学会)
委員	岩崎 学	(横浜市立大学、応用統計学会)
委員	遠藤 薫	(学習院大学、社会情報学会)
委員	大石 潔	(長岡技術科学大学、第10回横幹連合コンファレンス実行委員長)
委員	大塚 敏之	(京都大学、システム制御情報学会)
委員	兼田 敏之	(成蹊大学、応用統計学会)
委員	鎌倉 稔成	(中央大学、日本統計学会)
委員	高橋 大志	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員	田中 覚	(立命館大学、日本シミュレーション学会)
委員	長沢 伸也	(早稲田大学、日本感性工学会)
委員	西村 秀和	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員	松井 正之	(神奈川大学、日本経営工学会)
委員	三浦 伸也	(防災科学技術研究所、社会情報学会)
監事	出口光一郎	(東北大学、計測自動制御学会)
監事	六川 修一	(東京大学、日本リモートセンシング学会)

本委員会の使命として、横幹科学技術の研究推進に係る基本的な枠組み作りを行い、これを調査研究会へと展開をはかること、とくに、システム統合等の社会要請の高い課題への取り組みを重視することを設定し、以下の活動を行った。

1. 学術・国際委員会の開催

6回の委員会を開催し、第10回横幹コンファレンスの計画立案、会員学会会長との懇談による継続課題として、SDGs 会員学会アンケートを実施し、企画・事業委員会と協力しWGでの活動、旧人材育成調査研究会メンバーにより学会と連携した企業の技術者向け教育訓練プログラムの開発研究会に

協力した。

2. 第10回横幹連合コンファレンスの開催

大石 潔委員に実行委員長を務めていただき（プログラム委員長：電気通信大学・木村忠正委員）、2019年11月30日(土)・11月1日(日)、長岡技術科学大学にて「SDGs（持続可能な開発目標）と横幹科学技術—2030年までの工程」をテーマに開催、荒木由季子氏（日立製作所）の基調講演、パネル討論会「SDGsへの取組みにおける横幹シナジーの発揮」、学術講演としては6パラレル2セッションを設けて総計93件の発表を得た。第9回に続いて、若手の参加を促すポスターセッション（セッションチェア：長岡技術科学大学・三好孝典氏）を開催、31件の発表を得た。優れた発表として、①横倉勇希（長岡技術科学大学）「ヒューマンインタラクションロボットアクチュエータのための2慣性共振系の負荷側加速度制御」、②野明智也（長岡技術科学大学）「小型無人航空機のリスクマネジメントについて」、③信田勝美（産業技術大学院大学）「地域活性化における商店街の新たな役割—戸越銀座を中心に—」を表彰した。2日間で158名の参加があった。

3. 第11回横幹連合コンファレンスの計画

宮里義彦委員に2020年度の横幹連合コンファレンスの実行委員長を務めていただくとし、その基本的な計画を立案した。

- ・日程：2020年10月8日(木)・9日(金)
- ・場所：統計数理研究所
- ・大会テーマ：「サステナブル・イノベーションに向けて —横幹知による深化と創発—」

4. 調査研究会の遂行

2018年度に終了した「横断型人材育成プログラム調査研究会（主査：本多 敏、期間：2017年4月～2019年3月）」のメンバーをベースに立ち上げたWGを学術・国際委員会WGとの位置づけとし、厚労省のリカレント教育への対応、システムイノベーションセンター人材育成支援を継続した。

5. 防災学術連携体への参加

6月13日 第2回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」に参加し、横幹連合の活動を報告した。また、同日に平成31年度総会が開催され、出席した。7月16日 西日本豪雨災害に関して、緊急集会が開催され、出席した。10月19日 第8回防災学術連携シンポジウムが開催された。12月14日に「令和元年台風第19号に関する緊急報告会」が開催された。3月18日 第9回防災学術連携シンポジウムが開催され、横幹連合からは北野利一氏（名古屋工業大学／統計数理研究所客員）による「低頻度に伴う不確実性について —数理統計の視点から」の発表が行われた。

6. 木村賞

受賞者選考に関して、会員学会ならびに総合シンポジウム参加者への木村賞設置のお知らせや、選考委員の選任などの支援を行った。

(B) 2020年度の事業計画

2018年度に立案した横幹科学技術の枠組みをベースに、以下を行う。

1. 調査研究会の推進はもとより、新調査研究会の立上げに努める
2. 第11回横幹コンファレンスの開催支援を行う
3. 昨年度コンファレンステーマでもあるSDGsに関する活動を継続する
4. 関連学会との連携を強化するため、協賛・共催・後援などの審査を行う
5. 文系学会との関係づくりに関し、シンポジウムなどをビークルとして試行する
6. 「防災学術連携体」での活動を行う
7. 横幹国際交流活動の具体化と推進を行う
8. 木村賞の選考の支援を行う

2-2-4 産学連携委員会

(A) 2019年度の事業報告

委員長（理事）	板倉 宏昭	（産業技術大学院大学、日本経営システム学会）
副委員長(理事)	木野 泰伸	（筑波大学、日本品質管理学会）
委員（理事）	木村 裕一	（近畿大学、日本生体医工学会）
委員（理事）	葛岡 英明	（東京大学、ヒューマンインタフェース学会）
委員（理事）	櫻井成一朗	（明治学院大学、社会情報学会）

委員	(理事)	高木 真人	(日本工学会、計測自動制御学会)
委員	(理事)	高寺 政行	(信州大学学術研究院、日本感性工学会)
委員	(理事)	高橋 泰城	(北海道大学、行動経済学会)
委員	(理事)	田名部元成	(横浜国立大学、経営情報学会・日本シミュレーション&ゲーミング学会)
委員	(理事)	椿 美智子	(電気通信大学、研究・イノベーション学会)
委員	(理事)	林 勲	(関西大学、日本知能情報フェジイ学会)
委員	(理事)	深尾 隆則	(立命館大学、システム制御情報学会)
委員	(理事)	船橋 誠壽	(国際環境研究協会、計測自動制御学会)
委員	(理事)	村上 存	(東京大学、日本デザイン学会)
委員	(理事)	横井 郁子	(東邦大学、日本人間工学会)
委員		赤津 雅晴	((株)日立製作所、横幹技術協議会)
委員		飯島 俊文	(Q&T マネジメント研究所、日本経営工学会)
委員		梅田 豊裕	((株)神戸製鋼所、システム制御情報学会)
委員		大場 允晶	(日本大学、日本経営工学会)
委員		影山 正幸	(名古屋市立大学、日本オペレーションズ・リサーチ学会)
委員		鎌倉 稔成	(中央大学、日本統計学会)
委員		田中 覚	(立命館大学、日本シミュレーション学会)
委員		椿 茂実	(T 共創企画、経営情報学会)
委員		西村 秀和	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員		藤井 享	((株)日立製作所、経営情報学会)
委員		保坂 寛	(東京大学、日本ロボット学会)

2018年度の産学連携委員会で議論を深めた、ヘルスケアを統一テーマとするシリーズ企画の第2弾として「Society5.0時代のヘルスケア(その2)」「Society 5.0が実現するデータ駆動型まちづくり-展望と課題-」を企画開催した。

技術環境の進展は、急速に進んでいる中で、多くの産業界の方や研究者が危機感を持っている。オープンイノベーションによって、内外のリソースを活かして、変革したいという考えを持たれている人が多くなっている。一方、オープンイノベーションを遂行するには、乗り越えるべき課題がある。オープンイノベーションに取り組む企業の方にオープンイノベーションの事例やオープンイノベーションを進めるための秘策についてご講演いただいた。オープンイノベーションについては、今後の産学連携委員会のテーマとして行く予定となっている。

1. 産学連携委員会の開催

- 第1回 2019年7月26日(金) 15:00~16:30 産業技術大学院大学東棟3階351b
議題:今年度の活動計画、フォーラムテーマの検討、協議会の在り方について、その他
- 第2回 2019年9月4日(水) 13:30~15:30 日本大学経済学部本館2F中会議室2
議題:TTデータのオープンイノベーション活動紹介、健康寿命について、その他
- 第3回 2020年1月10日(金) 15:00~16:00 産業技術大学院大学東棟3階351b
議題:第56回横幹技術フォーラム開催準備について、その他
- 第4回 2020年2月28日(金)~3月4日(水) (メール審議)
議題:第57回横幹技術フォーラムについて、第58回横幹連合技術フォーラムについて

2. 2019年度開催横幹技術フォーラムの概要

- 第54回 「Society5.0時代のヘルスケア(その2)」
日時:2019年5月24日(金) 15:00~17:00
司会:赤津雅晴((株)日立製作所・横幹技術協議会理事)
講演:「学際研究によるゼロ次予防の可能性-暮らすだけで健康になるまちづくり」
近藤 克則(千葉大学予防医学センター・教授)
参加者:32名
- 第55回 「Society 5.0が実現するデータ駆動型まちづくり-展望と課題-」
日時:2019年5月28日(火) 14:00~17:20
司会:赤津雅晴((株)日立製作所・横幹技術協議会理事)
講演1:「Society 5.0を具現化するデータ駆動型未来都市-ハビタットイノベーション-」

出口 敦（東京大学新領域創成科学研究科・教授）

講演2：「データがわれわれが暮らす社会にもたらすインパクト、新しいサービス・ビジネスの展望」

平山雄太（WEF C4IR 日本センタ）

講演3：「データ駆動型社会のリスクについてー「人間中心」社会の実現に向けたデータ活用のあり方ー」

唐沢かおり（東京大学人文社会系研究科・教授）

参加者：62名

第56回 「オープンイノベーション活動『豊洲の港から』」

日時：2020年1月15日（水）15時00分ー17時00分

司会：板倉宏昭（産業技術大学院大学・横幹技術協議会 副会長）

講演：「オープンイノベーション活動『豊洲の港から』」

残間光太郎（株式会社NTT データ オープンイノベーション事業創設室 室長）

参加者：29名

（B）2020年度の事業計画

より良い社会の実現に向けた横幹知の獲得および横幹知の社会への有効な適用を促進するため、横幹技術フォーラムの開催を横幹技術協議会との連携によって推進する。特に、地域・医療・イノベーションをテーマとして横幹技術フォーラムを開催する。また、オープンイノベーション活動を通じた知の統合による産学連携の実現を目指す。

1. 委員会開催

隔月で委員会を開催し、横幹技術フォーラムの企画立案と実施結果のフォロー、および、横幹技術協議会実行委員会と産業の芽となる共同開発の可能性を模索してゆくための審議を行う。

2. 横幹技術フォーラムの開催推進

横幹技術協議会との連携による社会的課題の横幹技術による解決をテーマにした横幹技術フォーラムを企画・開催を行う。主に産業界を対象に、横幹科学技術の先端研究成果を第一線で活躍する研究者と産業の実務者が話題提供する。また、オープンイノベーションを通じた産学の対話の場としても活用する。

第57回 テーマ：オープンイノベーション活動 日時：5月~7月

第58回 テーマ：地域・医療・イノベーション 日時：7月以降

2-2-5 広報・出版委員会

（A）2019年度の事業報告

委員長（理事）	長谷川 恭子	（立命館大学、日本シミュレーション学会）
副委員長（理事）	高寺 政行	（信州大学学術研究院、日本感性工学会）
委員（理事）	村上 存	（東京大学、日本デザイン学会）
委員（理事）	横井 郁子	（東邦大学、日本人間工学会）
委員	小山 慎哉	（函館工業高等専門学校、日本VR学会）
委員	高橋 正人	（情報通信研究機構、計測自動制御学会）
委員	武田 博直	（VRコンサルタント、日本VR学会）
委員	長沢 伸也	（早稲田大学、日本感性工学会）

広報・出版委員会では、横幹連合の知名度を高めるための活動を実施してきた。具体的には以下のことを行った。

- ・定期的なニュースレター（No.57~No.59）の発行
- ・ニュースレターの内容の整理
- ・事務局から会員への情報発信
- ・会員主催のイベント等の紹介
- ・サーバの移行およびホームページのリニューアル

1. 広報・出版委員会の開催

第1回 広報・出版委員会 メール会議 2019年10月16日 審議期間7日間

議題：

- (1) 知の統合シリーズの続刊について
- (2) Web サーバの移転について

第2回 広報・出版委員会 メール会議 2019年2月17日 審議期間7日間

議題：

- (1) これまでの活動の確認
- (2) ニュースレターの発行について確認
- (3) ホームページのリニューアルについての最終確認
- (4) 「知の統合」シリーズ図書の発刊体制の確認と今後のシリーズ案の討論

2. ニュースレターの発行

年に4回、定期的にニュースレターをホームページに発行している。

3. ウェブサイトのリニューアル

現行の Web サーバの契約更新のタイミングもあり、また、HTML を直接記入する Web 作成方式では今後の管理の負荷が高くなることも考えられるため、HP のリニューアルを行った。リニューアルにあたっては事務局及び広報・出版委員会で連携し、慎重にリニューアル作業を行った。リニューアルしたホームページは、以下の方針で作成した：

- ・CMS (WordPress を導入) を使用
(ニュースレターの編集や横幹連合カンファレンスページの管理を容易にするため)
- ・TOP ページに「横幹らしさ」がみられること
- ・現在の Web ページから構成を大きく変更しない

4. 「知の統合」シリーズ発刊体制の検討

「知の統合」シリーズの発刊が当委員会の所掌となっており、続刊のための発刊体制について検討した。

5. パンフレットの改定

横幹連合のイメージ図が決定したのちに、改訂版を作成する。

(B) 2019年度の事業計画

横幹連合では、多くの活動を行っている。それぞれの開催情報や成果を適切なタイミングで、関係者をはじめ社会に提供することが重要である。広報・出版委員会では、ウェブサイト、パンフレット、書籍を通じて、その活動を行うことを役割としている。

新年度は、以下の活動について検討をしていく予定である。

1. 広報活動の実施

- (1) ニュースレターを定期的に発行する。
- (2) 和文・英文ウェブサイトの管理体制を整備する。
- (3) 会員との関係を密にする施策について検討を行う。
- (4) パンフレットについては、更新を検討する。

2. 出版活動の実施

- (1) 当委員会としての「知の統合」発刊体制を確立する。

2-2-6 会誌編集委員会

(A) 2019年度の事業報告

委員長 (理事)	倉橋 節也	(筑波大学、計測自動制御学会)
副委員長(理事)	櫻井成一朗	(明治学院大学、社会情報学会)
委員 (副会長)	椿 広計	(統計数理研究所、日本品質管理学会)

委員	(理事)	椿 美智子	(電気通信大学、研究・イノベーション学会)
委員		青柳 秀紀	(筑波大学、日本生物工学会)
委員		穴太 克則	(芝浦工業大学、日本オペレーションズ・リサーチ学会)
委員		大塚 敏之	(京都大学、システム制御情報学会)
委員		小平和一郎	(アーネスト育成財団、日本開発工学会)
委員		金子 勝一	(山梨学院大学、日本経営システム学会)
委員		玉置 久	(神戸大学、システム制御情報学会)
委員		藤井 享	((株)日立製作所、経営情報学会)
委員		水野 毅	(埼玉大学、計測自動制御学会)
委員		三宅 美博	(東京工業大学、計測自動制御学会)
委員		横山 清子	(名古屋市立大学、日本人間工学会)
委員/顧問(監事)		出口光一郎	(東北大学、計測自動制御学会)

横幹連合の理念の深耕と普及、横幹連合の活動記録および会員学会分野における横幹的事例の紹介を中心に、会誌「横幹」の編集・発行を行っている。2019年度は、世界的にデータを中心とした科学技術が急速に進展してきている中で、横幹技術に関連する各学術分野がどのように取り組んでいるかを事例として紹介することを意図して特集を組んだ。第13巻1号では「ヘルスデータサイエンスの展開」と「IoT・ビッグデータ・AI時代の企業間連携とプラットフォーム-センシングデータ利活用の可能性と課題-」を特集し、ヘルスケアやIoTに関連するデータを用いた先進的な取り組みを紹介することができた。また第13巻2号では、「品質・信頼性・安全性確保に関わる横幹的体系」と題した特集を組み、医療界でのリスク分析やタグチメソッドの実務面のみならず学術面での意義についても詳細に解説をしていただいた。また、会員学会におけるイベント報告を新たに始め、会員学会の最新動向を共有できるような情報提供を試みている。加えて、原著論文も厳格な査読システムのもと1件を採録できた。このように、「横幹らしさ」を可視化するメディアとしての役割を担う会誌「横幹」は、2019年度も着実に実績を重ねることができた。

1. 2019年度発行の「横幹」の内容

・会誌第13巻第1号(2019年4月発行)

巻頭言： 理屈とコトづくり 椿 広計

特集： 「ヘルスデータサイエンスの展開」
ヘルスデータサイエンティスト協会における
リアルワールドデータ利活用とアナリティクス人材の育成
渡辺 美智子、山内 慶太、中島 孝、丹野 清美
ヘルスケアデータマイニングによる体組成と活動パターンの類型化
野村 俊一、渡辺 美智子、小熊 祐子
サイバニックスーツ HAL 医療用下肢タイプによる
歩行運動療法を行う患者の主観的評価に関する研究
丹野 清美、中島 孝

特集： 「IoT・ビッグデータ・AI時代の企業間連携とプラットフォーム
-センシングデータ利活用の可能性と課題-」
産業(製造)・流通市場における協創型マーケティング戦略 藤井 享
情報資産ベースイノベーション -IoT時代の戦略課題- 歌代 豊
IoTプラットフォーム市場の高付加価値化
-IoTシステムはなぜスケール化が難しいのか- 高橋 浩

トピック： 第9回横幹連合コンファレンス開催報告
椿 美智子、田名部 元成、水戸 和幸、山本 涉
木村賞第7回授賞報告(2018年度) 本多 敏

会員学会におけるイベント報告：
経営情報学会2018年秋季全国研究発表大会
津田 博、布施 匡章、森田 裕之、大内 紀知、後藤 裕介、渡邊 真治
日本経営システム学会における全国大会の開催報告
永松 陽明、金子 勝一、丸山 宏

研究イノベーション学会第 33 回学術大会開催報告	白川 展之
SICE Annual Conference 2018 開催報告	藤崎 泰正
技術経営 (MOT) 研究の先導役を担う	
— 日本開発工学会研究発表大会 (第 1 回) 開催報告 —	小平 和一郎

編集後記

・会誌第 13 巻 2 号 (2019 年 10 月発行)

巻頭言：	データサイエンス今昔	田村 義保
特集：	「品質・信頼性・安全性確保に関わる横幹的体系」	
解説：	品質・信頼性・安全性への未然防止体系とその新展開	鈴木 和幸
	医療界でのインシデント情報を活用したリスク対応	
	田中 健次、坂東 幸一、津本 周作、佐藤 直樹	
	超設計のパラダイムとメソドロジー	高橋 武則
	品質工学 (タグチメソッド) とは何か	立林 和夫
	田口玄一の統計学に対する貢献	椿 広計
論説：	マハラノビス・タグチ・システムにおける高次元データ解析法の展開	大久保 豪人
原著論文：	「コトづくり」と「ものづくり」の再定義	蘆澤 雄亮、櫻木 新

トピック：
 会員学会におけるイベント報告：
 日本情報経営学会第 78 回全国大会
 酒井 雅裕、永吉 実武、村田 潔
 第 14 回日本 MOT 学会総会による 2019 年度活動のご紹介
 川邊 安彦
 日本生体医工学会第 58 回大会と生体医工学会の活動
 木村 祐一

編集後記

2. 会誌編集委員会の開催

第 1 回 2019 年 9 月 5 日(木) 15:00~16:30 計測自動制御学会事務所会議室
 議題：今年度の計画、第 13 巻 2 号の編集状況、第 14 巻 1 号スケジュールと内容、その他

(B) 2020 年度の計画

・引き続き、年 2 回の「横幹」の発行を行っていく。

第 14 巻 1 号 (2020 年 6 月発行予定) では、横幹技術フォーラムでのテーマの議論を深め、より多くの会員学会に関心を持っていただくために、「Insights of Society 5.0 Powered by Data」(5 編の解説・論説)と「デジタルイノベーションにおけるシステムイノベーション」(7 編の解説・論説・巻頭言・報告)を掲載する予定である。第 14 巻 2 号 (2020 年 10 月発行予定) では、2019 年に開催した横幹コンファレンス (長岡) での人工知能学会と横幹連合とのパネル討論の様子や、オープンイノベーション活動「豊洲の港から」などについて企画をしている。また、継続して、会員学会の年次研究発表会などのイベント紹介の掲載も予定している。引き続き、論文投稿を募集することで、良質な原著論文の掲載も推進していく予定である。

3. 第3号議案：2019年度収支決算報告および2020年度予算案

法人名： 特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

活動計算書

2019年 4月 1日 ～ 2020年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
一般正味財産増減の部		
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	1,850,000	1,850,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	
受取寄付金振替額	74,416	74,416
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
受取国庫補助金	0	0
4. 特定資産運用益		
特定資産受取利息	14	14
5. 事業収益		
コンファレンス事業収益	1,526,003	
会誌事業収益	199,000	
受託事業収益	0	
研究会事業収益	0	
その他事業収益	32,500	1,757,503
6. その他収益		
受取利息	35	
雑収益	105,000	105,035
経常収益計		3,786,968
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	711,838	
臨時要員雇用費	295,000	
人件費計	1,006,838	
(2) その他経費		
会議費	0	
会場費	0	
印刷製本費	32,238	
旅費交通費	94,665	
通信運搬費	32,730	
委託費	0	
木村賞費	62,096	
広報費	0	
諸謝金	0	
消耗品費	26,328	
懇親会費	240,000	
支払負担金	30,000	
雑費	89,371	
その他経費計	607,428	
事業費計		1,614,266
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	711,850	
臨時要員雇用費	4,500	
法定福利費	5,653	
人件費計	722,003	
(2) その他経費		
会議費	103	
会場費	0	
印刷製本費	40,478	
旅費交通費	160,604	
通信運搬費	174,936	
諸謝金	55,685	
消耗品費	44,333	
懇親会費	188,460	
租税公課	0	
雑費	48,000	
その他経費計	712,599	
管理費計		1,434,602
経常費用計		3,048,868
当期一般正味財産増減額		738,100
前期繰越一般正味財産額		3,915,012
次期繰越一般正味財産額		4,653,112
指定正味財産増減の部		
1. 受取寄付金		
2. 一般正味財産への振替額	△ 74,416	
当期指定正味財産増減額		△ 74,416
前期繰越指定正味財産額		1,738,688
次期繰越指定正味財産額		1,664,272
次期繰越正味財産額		6,317,384

法人名： 特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

貸借対照表

2020年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	4,771,268	
未収金	20,000	
前払金	87,520	
流動資産合計		4,878,788
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
有形固定資産計		0
(2)無形固定資産		
無形固定資産計		0
(3)投資その他の資産		
木村賞基金	664,272	
基金	1,000,000	
投資その他の資産計	1,664,272	
固定資産合計		1,664,272
資産合計		6,543,060
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	132,367	
前受金	50,000	
預り金	43,309	
流動負債合計		225,676
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		225,676
III 正味財産の部		
1. 一般正味財産		
前期繰越一般正味財産	3,915,012	
当期一般正味財産増減額	738,100	
2. 指定正味財産		
前期繰越指定正味財産	1,738,688	
当期指定正味財産増減額	△ 74,416	
正味財産合計		6,317,384
負債及び正味財産合計		6,543,060

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

2. 事業別損益の状況
事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	コンファレンス事業	会議事業	木村賞事業	広報事業	調査研究会事業	受託事業	研究会事業	その他事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益											
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,850,000	1,850,000
2. 受取寄付金	0	0	74,416	0	0	0	0	0	74,416	0	74,416
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	14
5. 事業収益	1,526,003	199,000	0	0	0	0	0	0	1,725,003	0	1,725,003
6. その他収益	0	0	0	0	0	0	32,500	0	32,500	105,035	137,535
経常収益計	1,526,003	199,000	74,416	0	0	0	32,500	0	1,831,919	1,955,049	3,786,968
II 経常費用											
(1) 人件費											
給料手当	587,427	124,411	0	0	0	0	0	0	711,838	711,850	1,423,688
臨時要員雇用費	277,000	0	0	18,000	0	0	0	0	295,000	4,500	299,500
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,653	5,653
人件費計	864,427	124,411	0	18,000	0	0	0	0	1,006,838	722,003	1,728,841
(2) その他経費											
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103	103
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	22,000	10,238	0	0	0	0	0	0	32,238	40,478	72,716
旅費交通費	94,665	0	0	0	0	0	0	0	94,665	160,604	255,269
通信運搬費	29,044	0	0	2,180	0	0	1,506	0	32,730	174,936	207,666
木村賞	0	0	62,096	0	0	0	0	0	62,096	0	62,096
広報費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,685	55,685
消耗品費	26,328	0	0	0	0	0	0	0	26,328	44,333	70,661
雑費	240,000	0	0	0	0	0	0	0	240,000	188,460	428,460
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	30,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	89,371	0	0	0	0	0	0	0	89,371	48,000	137,371
その他経費計	501,408	10,238	62,096	2,180	0	0	31,506	0	607,428	712,599	1,320,027
経常費用計	1,365,835	134,649	62,096	20,180	0	0	31,506	0	1,614,266	1,434,602	3,048,868
当期経常増減額	160,168	64,351	12,320	△ 20,180	0	0	994	0	217,653	520,447	738,100

3. 使途等が制約された寄付等の内訳
使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は6,317,384円ですが、そのうち1,664,272円は木村賞事業基金と基金に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は4,653,112円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
木村賞基金	738,688	8	74,424	664,272	木村賞基金および記念品代
基金	1,000,000	6	1,000,000	0	法人設立時の基金
合計	1,738,688	14	74,430	1,664,272	

法人名： 特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

財産目録

2020年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	7,722	
三菱UFJ銀行本郷支店普通預金	3,953,382	
三菱UFJ銀行本郷支店普通預金	810,164	
未収金	20,000	
前払金	87,520	
流動資産合計		4,878,788
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
(2)無形固定資産		
(3)投資その他の資産		
木村賞基金 三菱UFJ銀行本郷支店普通預金	664,272	
基金 三菱UFJ銀行本郷支店普通預金	1,000,000	
固定資産合計		1,664,272
資産合計		6,543,060
II 負債の部		
1. 流動負債		
前受金	50,000	
未払金	132,367	
預り金		
源泉所得税等	43,309	
流動負債合計		225,676
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		225,676
正味財産		6,317,384

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合の2019年4月1日から2020年3月31日にいたる会計年度の収支明細と現預金残高について、書類に基づき会計監査を行った結果、適正に会計処理されており、別紙活動計算書および現預金残高は事実と相違ないことを確認しました。基金につきましても、正しく管理されていることを証します。

また、同年度の理事会に出席して業務監査を行い、理事会の議事運営が規約に則り適正に行われていたことを確認しました。

横断型基幹科学技術研究団体連合の監査結果を以上のとおり、監事として署名・押印して報告します。

2020年4月17日

特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合

監事

印

(出口光一郎)

監事

印

(六川 修一)

法人名： 特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

活動予算書(案)

2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日 まで

(単位:円)

科目	金額		
一般正味財産増減の部			
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	1,760,000	1,760,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0		
受取寄付金振替額	150,000	150,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
受取国庫補助金	0	0	
4. 特定資産運用益			
特定資産受取利息	18	18	
5. 事業収益			
コンファレンス事業収益	1,702,000		
会誌事業収益	532,000		
受託事業収益	6,500,000		
研究会事業収益	0		
その他事業収益	30,000	8,764,000	
6. その他収益			
受取利息	6		
雑収益	125,000	125,006	
経常収益計			10,799,024
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	800,000		
臨時要員雇用費	860,000		
人件費計	1,660,000		
(2) その他経費			
会議費	810,000		
会場費	1,236,000		
印刷製本費	1,680,000		
旅費交通費	826,000		
通信運搬費	217,500		
木村賞費	150,000		
広報費	30,000		
諸謝金	1,050,000		
消耗品費	523,000		
懇親会費	250,000		
支払負担金	30,000		
雑費	563,000		
その他経費計	7,365,500		
事業費計		9,025,500	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	800,000		
臨時要員雇用費	10,000		
法定福利費	7,000		
人件費計	817,000		
(2) その他経費			
会議費	30,000		
会場費	75,200		
印刷製本費	50,000		
旅費交通費	180,000		
通信運搬費	180,000		
諸謝金	55,685		
消耗品費	40,000		
懇親会費	200,000		
租税公課	2,000		
雑費	60,000		
その他経費計	872,885		
管理費計		1,689,885	
経常費用計			10,715,385
当期一般正味財産増減額			83,639
前期繰越一般正味財産額			4,653,112
次期繰越一般正味財産額			4,736,751
指定正味財産増減の部			
1. 受取寄付金			0
2. 一般正味財産への振替額	△ 150,000		△ 150,000
当期指定正味財産増減額		△ 150,000	△ 150,000
前期繰越指定正味財産額			1,664,272
次期繰越指定正味財産額			1,514,272
次期繰越正味財産額			6,251,023

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日・2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

2. 事業別利益の状況
事業別利益の状況は以下の通りです。

科 目	コンファレンス事業	会誌事業	木村賞事業	広報事業	調査研究会事業	受託事業	研究事業	その他事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益											
1. 受取会費			150,000						0	1,760,000	1,760,000
2. 受取寄付金									150,000		150,000
3. 受取助成金等									0		0
4. 特定資産運用益		532,000							0	18	18
5. 事業収益	1,702,000					6,500,000		30,000	2,234,000		2,234,000
6. その他収益					0	6,500,000		30,000	6,530,000	125,000	6,655,000
経常収益計	1,702,000	532,000	150,000	0	0	6,500,000	0	30,000	8,914,000	1,885,018	10,799,024
II 経常費用											
(1) 人件費											
給料手当	600,000	200,000							800,000	800,000	1,600,000
臨時要員雇用費	300,000			60,000		500,000			860,000	10,000	870,000
法定福利費									0	7,000	7,000
人件費計	900,000	200,000	0	60,000	0	500,000	0	0	1,660,000	817,000	2,477,000
(2) その他経費											
会議費					150,000			60,000	810,000	30,000	840,000
会費	36,000								1,236,000	75,200	1,311,200
印刷製本費	180,000								1,680,000	50,000	1,730,000
旅費交通費	76,000					750,000			826,000	180,000	1,006,000
通信運搬費	30,500		20,000	15,000		150,000		2,000	217,500	180,000	397,500
委託費									150,000		150,000
木村賞			150,000						30,000		30,000
諸謝金	150,000					900,000			1,050,000	55,685	1,105,685
消耗品費	120,000	3,000				400,000			523,000	40,000	563,000
懇親会費	250,000								250,000	200,000	450,000
支払負担金								30,000	30,000		30,000
租税公課									0	2,000	2,000
雑費	63,000					500,000			563,000	60,000	623,000
その他経費計	905,500	23,000	150,000	45,000	150,000	6,000,000	0	92,000	7,365,500	872,885	8,238,385
経常費用計	1,805,500	223,000	150,000	105,000	150,000	6,500,000	0	92,000	9,025,500	1,689,885	10,715,385
当期経常増減額	△ 103,500	309,000	0	△ 105,000	△ 150,000	0	0	△ 61,994	△ 111,494	195,133	83,639

3. 使途等が制約された寄付等の内訳
使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は6,251,023円ですが、そのうち1,514,272円は木村賞事業基金と基金に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は4,736,751円です。

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
木村賞基金	664,272	8	150,008	514,272	木村賞基金および記念品代
基金	1,000,000	10	10	1,000,000	法人設立時の基金
合 計	1,664,272	18	150,018	1,514,272	